

平成20年9月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社篠崎屋 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼IR室長 (氏名) 沼寄昭宏 TEL (048) 970-4949

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期第1四半期の連結業績 (平成19年10月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第1四半期	1,960	△3.3	△144	-	△146	-	△4	-
19年9月期第1四半期	2,027	△9.7	△131	-	△129	-	△232	-
19年9月期	8,487	22.4	△558	-	△680	-	△1,643	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第1四半期	△32	07	-	-
19年9月期第1四半期	△1,620	65	-	-
19年9月期	△11,480	23	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年9月期第1四半期	5,726		2,897		48.8		19,521	51
19年9月期第1四半期	8,113		4,270		51.2		29,028	24
19年9月期	6,093		2,909		46.0		19,566	33

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年9月期第1四半期	5		17		△129		342	
19年9月期第1四半期	△115		△314		△444		693	
19年9月期	△229		△117		△722		449	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	-	-	-	-	0	00
20年9月期(実績)	-	-	-	-		
20年9月期(予想)	-	-	-	-	0	00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日 ~ 平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,158	4.6	19	-	10	-	0	-	0	00
通期	9,084	7.0	341	-	326	-	306	-	2,139	69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無

(4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年10月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第1四半期	1,381	15.2	△91	—	△90	—	△48	—
19年9月期第1四半期	1,199	63.8	△60	—	△26	—	△195	—
19年9月期	5,191	31.2	△338	—	△359	—	△1,590	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年9月期第1四半期	△339	78
19年9月期第1四半期	△1,365	58
19年9月期	△11,109	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年9月期第1四半期	5,184		2,897		55.3		20,007	56
19年9月期第1四半期	6,684		4,350		64.6		30,153	69
19年9月期	5,353		2,948		54.5		20,360	09

6. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,918	26.8	17	—	10	—	0	—	0	00
通期	6,524	25.7	318	—	306	—	286	—	1,999	99

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、原油価格や穀物相場の高騰などの不安要素が国内経済に深く影響を与える形で推移しました。また、食品業界を取り巻く環境は、食品偽装事件や輸入食材の安全問題への関心がより一層高まる現状に加えて、原材料価格の上昇、消費者・流通のニーズの多様化による競争激化の状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは今年度の主要課題である製造卸モデルの収益基盤強化及び製造小売モデルの再構築を推進してまいりました。

卸売事業につきましては、原材料価格等の上昇を吸収するために廉価品を中心に卸価格の値上げ交渉を開始し収益基盤の強化を図っております。また、秋冬新製品として「カリスマ」シリーズ、「三代目豆腐店」シリーズの新製品を投入しブランド確立を図っております。一方で、連結子会社となる楽陽食品株式会社におきましては、原材料価格等の高騰を吸収するための価格交渉に時間を要しているために苦戦を強いられました。

また、小売事業につきましては、モデル再構築のため、今後は直営新店舗で検証を拡大することにより方向性を見極めていく展開となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,960,832千円（前年同期比3.3%減）、経常損失が146,131千円（前年同期は経常損失129,484千円）、第1四半期純損失が4,591千円（前年同期は第1四半期純損失232,021千円）となりました。

事業部門別の業績の内訳は、次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業においては、当第1四半期連結会計期間末時点での工場直売所店舗数は直営6店舗、FC99店舗の合計105店舗となっております。小売事業のモデル再構築を推進するために「三代目茂蔵工場直売所」直営店舗において商品アイテム、販売手法、販売形態等の様々な検証を実施いたしました。今後は、この検証結果の成功事例を直営新店舗で実施するとともに、FC店舗との共有化を図ってまいります。

中食形態においても、「茂蔵Deli」の工場直売所と同様に商品アイテム、販売手法を検証し売上高・来店客数の増強に努めモデル強化を図ってまいりました。結果、当第1四半期連結会計期間末時点にて直営8店舗、FC11店舗の合計19店舗となっております。

この結果、小売事業の売上高は200,283千円（前年同期比41.1%減）となりました。

② 外食事業

外食事業においては、売上高・来客数とも回復傾向にあるものの、景気に対する先行き懸念・原油価格の高騰による物価上昇等の影響により個人消費には不安感が残る中、企業間での競争がますます激しくなり厳しい状況が続いております。そのような状況のもと、既存店舗の強化を図るため、新店出店はせずに経営資源をオペレーションの改善や接客レベルの向上の取り組みに投入いたしました。また、消費者の食に対する健康志向の高まりに対応したメニューの提供に努め当社ブランドの認知度の向上に努めてまいりました。

結果、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は直営4店舗、FC46店舗の合計50店舗となりました。なお、株式会社大秦につきましては大豆加工食品の製造・販売に経営資源を注力することを目的に昨年10月11日付で保有全株式を売却したため、連結対象外となっております。

この結果、外食事業の売上高は、129,668千円（前年同期比34.6%減）となりました。

③ 卸売事業

卸売事業につきましては、製造卸モデルの収益基盤を強化するために廉価品を対象に価格についての交渉を行い、取引先毎に段階的に値上げを実施することにより収益基盤の強化に取り組みました。価格を見直したことにより売上高への影響も懸念されましたが、当社のコンセプトである「いいものを安く」の認知度が向上していることもあり、現時点におきましては大きな影響はありませんでした。ただし、今後も原材料価格等の上昇が継続する場合は、更なる価格見直しを実施し収益基盤の強化を目指してまいります。

また、連結子会社である楽陽食品株式会社におきましては、原材料価格等の高騰による製造コスト上昇分の価格見直しにおいて、大手流通との交渉に時間を要していることが収益を圧迫する要因となっております。

この結果、卸売事業の売上は、1,630,881千円（前年同期比9.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

				前期末 店舗数	増加	減少	連結除外	当期末 店舗数
小売事業	当社	工場直売所	直営店	6	-	-	-	6
			FC店	98	1		-	99
		Tofu Sweets茂蔵	直営店	-	-	-	-	-
			FC店	16	-	-	-	16
		茂蔵Deli (中食事業)	直営店	7	1	-	-	8
			FC店	11	-	-	-	11
小売事業計				138	2	-	-	140
外食事業	当社	三代目茂蔵	直営店	4	-	-	-	4
			FC店	49	-	3	-	46
	連結子会社 (株)大秦	刀削麵荘他 (中華料理)	直営店	6	-	-	6	-
			FC店	-	-	-	-	-
外食事業計				59	-	3	6	50
総合計				197	2	3	6	190

(注) 1. 「Tofu Sweets茂蔵」のFC全店舗及び外食店舗「三代目茂蔵」のFC26店舗につきましては、株式会社マンダラハウスがその運営を行っております。

2. 株式会社大秦につきましては大豆加工食品の製造・販売に経営資源を注力することを目的に昨年10月11日付で保有全株式を売却したため、連結対象外となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比367,107千円減少し5,726,744千円となりました。流動資産は143,959千円減少し1,813,679千円、固定資産は223,148千円減少し3,913,064千円となりました。これらの減少の主な要因としては、売上債権の減少、有形固定資産の償却及び貸倒引当金を計上したこと等であり

ます。負債につきましては、前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社大秦が連結対象外となったこと及び借入金の返済等から、前連結会計年度末比355,701千円減少し2,829,106千円となりました。なお、流動負債は298,380千円減少し1,353,761千円、固定負債は57,321千円減少し1,475,345千円となっております。

純資産につきましては、第1四半期純損失の計上等の要因から、前連結会計年度末と比べ11,406千円減少し2,897,637千円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して106,341千円減少し、342,854千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果回収した資金は、前年同期に比べ120,120千円増加し、5,098千円（前年同期比は115,021千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前第1四半期純損失4,872千円、減価償却費及びその他の償却費97,750千円、有価証券及び投資有価証券売却益95,553千円、棚卸資産の増加額32,359千円、売上債権の減少額136,108千円及び未払金の減少額35,822千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果回収した資金は、前年同期に比べ332,171千円増加し、17,950千円（前年同期は314,221千円の支出）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却又は償還等による収入8,864千円、有形固定資産の取得による支出8,010千円、敷金保証金の増加による支出2,112千円、敷金保証金の減少による収入20,793千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、129,390千円（前年同期比70.8%減）となりました。これは、短期借入金の返済による支出30,000千円、長期借入金の返済による支出69,739千円及び長期未払金の支払による支出29,651千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度における当社の主要課題は、製造卸モデルの収益基盤強化及び製造小売モデルの再構築が経営課題と認識し事業を推し進めております。具体的な取り組みとして当第1四半期連結会計期間において、製造卸事業で大手量販向け廉価品の卸価格の見直し交渉を実施いたしました。今後は価格見直しの浸透に伴う収益効果を想定しております。一方で原材料等の価格上昇は継続的であるため、今後は商品規格の見直しも含めた価格見直しを実施してまいります。また、製造小売モデル再構築につきましては既存直営店舗で見直しを実施した成功事例を直営新店舗で実施し、更なる検証を深めてまいります。

従って、平成20年3月中間期及び平成20年9月期の業績予想につきましては、平成19年11月22日の発表と変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		695,356		342,854		449,196	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	1,396,476		1,145,801		1,334,421	
3. 有価証券		430,868		—		—	
4. たな卸資産		215,834		168,738		137,398	
5. 短期貸付金		482,290		100,000		—	
6. その他		184,483		114,104		209,982	
7. 貸倒引当金		△310,552		△57,820		△173,360	
流動資産合計		3,094,757	38.1	1,813,679	31.7	1,957,638	32.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	919,981		750,331		783,052	
(2) 機械装置	※1	1,074,288		870,743		928,166	
(3) 土地	※2	1,051,483		903,941		903,941	
(4) その他	※1	57,560	3,103,313	44,613	2,569,630	48,963	2,664,124
2. 無形固定資産							
(1) のれん		731,728		410,547		427,390	
(2) その他		117,633	849,362	88,403	498,951	96,463	523,853
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		807,636		804,920		828,829	
(2) 長期貸付金		—		480,000		480,375	
(3) その他		382,404		220,796		244,614	
(4) 投資損失引当金		—		△36,685		—	
(5) 貸倒引当金		△123,974	1,066,066	△624,548	844,483	△605,583	948,235
固定資産合計		5,018,743	61.9	3,913,064	68.3	4,136,213	67.9
資産合計		8,113,500	100.0	5,726,744	100.0	6,093,852	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	425,614		494,333		481,445	
2. 短期借入金	※2	446,700		10,000		75,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	444,245		241,960		299,877	
4. 未払金		—		397,990		571,748	
5. 賞与引当金		4,490		3,120		18,756	
6. 株主優待引当金		—		9,900		9,900	
7. その他		607,841		196,457		195,413	
流動負債合計		1,928,891	23.8	1,353,761	23.6	1,652,141	27.1
II 固定負債							
1. 転換社債型新株予約権付社債		—		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※2	1,286,692		711,456		737,105	
3. 退職給付引当金		8,502		8,863		8,863	
4. 長期未払金		581,478		437,357		469,029	
5. その他		37,275		17,669		17,669	
固定負債合計		1,913,948	23.6	1,475,345	25.8	1,532,666	25.2
負債合計		3,842,839	47.4	2,829,106	49.4	3,184,808	52.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,705,926	33.4	2,705,926	47.3	2,705,926	44.4
2. 資本剰余金		2,606,612	32.1	2,606,612	45.5	2,606,612	42.8
3. 利益剰余金		△1,167,796	△14.4	△2,519,201	△44.0	△2,514,610	△41.3
株主資本合計		4,144,741	51.1	2,793,336	48.8	2,797,928	45.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		11,114	0.1	1,479	0.0	3,304	0.1
評価・換算差額等合計		11,114	0.1	1,479	0.0	3,304	0.1
III 新株予約権		33,212	0.4	33,212	0.6	33,212	0.5
IV 少数株主持分		81,591	1.0	69,609	1.2	74,599	1.2
純資産合計		4,270,660	52.6	2,897,637	50.6	2,909,044	47.7
負債純資産合計		8,113,500	100.0	5,726,744	100.0	6,093,852	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,027,346	100.0		1,960,832	100.0		8,487,725	100.0
II 売上原価			1,487,281	73.4		1,476,612	75.3		6,236,902	73.5
売上総利益			540,065	26.6		484,220	24.7		2,250,823	26.5
III 販売費及び一般管理費	※1		671,850	33.1		628,260	32.0		2,809,390	33.1
営業損失			131,785	△6.5		144,039	△7.3		558,567	△6.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,782			973		15,555			
2. 投資事業組合等利益		18,826			—		—			
3. 受取奨励金		8,170			6,790		8,170			
4. その他		10,312	42,092	2.1	11,769	19,532	1.0	23,082	46,808	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		12,425			7,225		43,103			
2. 株式交付費		—			—		5,000			
3. 社債発行費		—			—		13,066			
4. 持分法投資損失		25,095			12,016		77,116			
5. 投資事業組合等損失		—			1,381		8,912			
6. 貸倒引当金繰入額		—			—		1,400			
7. その他		2,270	39,791	2.0	1,000	21,624	1.1	19,874	168,473	2.0
経常損失			129,484	△6.4		146,131	△7.4		680,232	△8.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			—		1,776			
2. 投資有価証券売却益		—			95,553		352,480			
3. 貸倒引当金戻入益		—			100,000		—			
4. 長期未払金一括返済益		12,562			—		12,562			
5. FC契約解約金収入		—	12,562	0.6	—	195,553	10.0	41,073	407,892	4.8
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			109		673			
2. 固定資産除却損	※4	16,931			—		74,210			
3. 投資有価証券評価損		16,512			—		41,437			
4. 減損損失	※5	—			—		585,514			
5. 投資損失引当金繰入額		—			36,685		—			
6. 貸倒引当金繰入額		90,000			17,500		565,586			
7. 過年度株主優待引当金繰入額		—			—		9,029			
8. その他		428	123,872	6.1	—	54,295	2.8	59,710	1,336,162	15.8
税金等調整前第1四半期(当期)純損失			240,794	△11.9		4,872	△0.2		1,608,502	△19.0
法人税、住民税及び事業税		14,780			4,708		20,956			
法人税等調整額		△18,082	△3,302	△0.2	—	4,708	0.2	26,585	47,541	0.6
少数株主損失			5,470	△0.3		4,989	△0.2		12,465	△0.2
第1四半期(当期)純損失			232,021	△11.4		4,591	△0.2		1,643,577	△19.4

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自平成18年10月1日至平成18年12月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695
第1四半期連結会計期間中の 変動額								
第1四半期純損失			△232,021	△232,021				△232,021
株主資本以外の項目の第1四 半期連結会計期間中の変動額 （純額）					△3,502		△304,511	△308,013
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	△232,021	△232,021	△3,502	—	△304,511	△540,035
平成18年12月31日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	△1,167,796	4,144,741	11,114	33,212	81,591	4,270,660

当第1四半期連結会計期間（自平成19年10月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成19年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	△2,514,610	2,797,928	3,304	33,212	74,599	2,909,044
第1四半期連結会計期間中の 変動額								
第1四半期純損失			△4,591	△4,591				△4,591
株主資本以外の項目の第1四 半期連結会計期間中の変動額 （純額）					△1,825		△4,989	△6,814
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	△4,591	△4,591	△1,825	—	△4,989	△11,406
平成19年12月31日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	△2,519,201	2,793,336	1,479	33,212	69,609	2,897,637

前連結会計年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695
連結会計年度中の 変動額								
当期純損失			△1,643,577	△1,643,577				△1,643,577
連結除外による利益剰余金増加			64,742	64,742				64,742
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）					△11,312		△311,504	△322,816
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	—	—	△1,578,835	△1,578,835	△11,312	—	△311,504	△1,901,651
平成19年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	△2,514,610	2,797,928	3,304	33,212	74,599	2,909,044

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第1四半期(当期) 純損失		△240,794	△4,872	△1,608,502
2. 減価償却費及びその他の償却費		110,861	97,750	490,421
3. のれん償却額		9,501	6,205	33,451
4. 貸倒引当金の増減額		89,500	△82,555	608,735
5. 賞与引当金の増減額		△13,510	△15,636	756
5. 投資損失引当金の増加額		—	36,685	—
6. 受取利息		△4,782	△973	△15,555
7. 支払利息		12,425	7,225	43,103
8. 社債発行費		—	—	13,066
9. 投資事業組合等損益		△18,826	1,381	8,912
10. 持分法による投資損失		25,095	12,016	77,116
11. 有価証券及び投資有価証券売却益		△270	△95,553	△352,615
12. 固定資産売却益		—	—	△1,776
13. 長期未払金一括返済益		△12,562	—	△12,562
14. 固定資産売却損		—	—	673
15. 固定資産除却損		16,931	109	74,210
16. 投資有価証券評価損		16,512	—	41,437
17. 減損損失		—	—	585,514
18. 売上債権の増減額		20,171	136,108	△328,590
19. たな卸資産の増減額		△19,742	△32,359	22,063
20. 未収入金の増減額		△11,498	△6,121	19,873
21. 立替金の増加額		△15,308	△614	△114,620
22. 未収消費税等の減少額		22,276	—	18,862
23. 仕入債務の増減額		△59,996	28,816	△105,485
24. 未払金の増減額		△10,146	△35,822	181,818
25. 未払消費税等の増減額		5,532	△28,102	60,392
26. 未払費用の増減額		△13,950	7,388	△7,018
27. その他		6,001	△5,734	74,218
小計		△86,579	25,341	△192,100
28. 利息及び配当金の受取額		1,619	635	16,200
29. 利息の支払額		△11,491	△6,479	△44,169
30. 法人税等の支払額		△18,570	△14,398	△9,705
営業活動によるキャッシュ・フロー		△115,021	5,098	△229,774

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券及び投資有価証券の取得 による支出		△222,456	△178	△223,066
2. 有価証券及び投資有価証券の売却 又は償還等による収入		114,953	8,864	401,960
3. 有形固定資産の取得による支出		△82,396	△8,010	△228,936
4. 有形固定資産の売却による収入		—	—	129,476
5. 無形固定資産の取得による支出		△5,000	—	△4,802
6. 連結範囲の変更を伴う関係会社株式 の売却による支出		—	△913	△54,381
7. 営業譲受けに伴う支出		—	—	△103,771
8. 敷金保証金の増加による支出		—	△2,112	△16,699
9. 敷金保証金の減少による収入		4,511	20,793	15,450
10. 貸付による支出		△240,000	—	△970,550
11. 貸付金の回収による収入		115,713	—	955,978
12. その他		453	△492	△17,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		△314,221	17,950	△117,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		△61,658	△30,000	△423,358
2. 長期借入れによる収入		—	—	50,000
3. 長期借入金の返済による支出		△109,266	△69,739	△343,261
4. 社債の発行による収入		—	—	286,933
5. 社債の償還による支出		—	—	△20,000
6. 長期未払金の支払による支出		△273,330	△29,651	△372,586
7. 少数株主への株式の発行による 収入		—	—	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△444,255	△129,390	△722,272
IV 現金及び現金同等物の増減額		△873,499	△106,341	△1,069,245
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,410,675	449,196	1,410,675
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 増加高		156,180	—	107,766
VII 現金及び現金同等物の第1四半期期末 (期末) 残高	※1	693,356	342,854	449,196

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ドリーム・キャピタル 楽陽食品株式会社 株式会社ドナテロウズジャパン 株式会社大秦 株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社デリカネットワークは株式会社ミズホの100%子会社でありましたが、株式会社ミズホと合併し消滅したことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIGezo HAWAII, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 楽陽食品株式会社 株式会社大秦につきましては、同社株式のすべてを譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIGezo HAWAII, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 楽陽食品株式会社 株式会社大秦 株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い実質的支配関係が認められなくなったため、当期首より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社デリカネットワークは株式会社ミズホの100%子会社でありましたが、株式会社ミズホと合併し消滅したことから、当期首より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、同社株式のすべてを譲渡したことにより、当第1四半期連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ドナテロウズジャパンは平成19年5月30日付で第三者割当増資を行ったことから、当社持株比率が低下し、当第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIGezo HAWAII, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 白石興産株式会社 株式会社ミズホ 株式会社サッポロ巻本舗 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い、当第1四半期連結会計期間より関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGezo HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても第1四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の第1四半期会計期間に係る第1四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 白石興産株式会社 株式会社ミズホ 株式会社サッポロ巻本舗</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGezo HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 同左</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 白石興産株式会社 株式会社ミズホ 株式会社サッポロ巻本舗 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い、当期首より関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGezo HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の第1四半期決算日は、株式会社大秦が10月31日、株式会社ドナテロウズジャパンが4月30日、株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社が6月30日であります。</p> <p>株式会社大秦につきましては、第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社につきましては、第1四半期連結決算日現在で、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である楽陽食品株式会社の第1四半期決算日は6月30日ですが、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、株式会社大秦が7月31日、楽陽食品株式会社が3月31日であります。</p> <p>株式会社大秦につきましては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>楽陽食品株式会社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 主に最終仕入原価法 製品 主に総平均法による原価法 原材料 主に最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 _____ 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 _____ 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 _____ 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～38年 機械装置 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 のれん のれんは、のれんが発生した都度かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間(計上後20年以上)において定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 連結子会社は、建物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～38年 機械装置 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は、のれんは5年～20年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～38年 機械装置 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,780千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 _____</p> <p>② 社債発行費 _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付引当金を設定しております。</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 _____</p> <p>② 社債発行費 _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付引当金を設定しております。</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付引当金を設定しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>④ 株主優待引当金 _____</p> <p>⑤ 投資損失引当金 _____</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、借手のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>④ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当第1四半期連結会計期間より、投資損失引当金を計上いたしました。</p> <p>これに伴い、36,685千円を特別損失に計上しており、この結果、税金等調整前第1四半期純損失は、36,685千円増加しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、当連結会計年度より利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は870千円増加し、税金等調整前当期純損失は9,900千円多く計上されております。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 _____</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他及び流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>② 転換社債型新株予約権付社債の処理方法</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7)その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>② 転換社債型新株予約権付社債の処理方法 一括法によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 転換社債型新株予約権付社債の処理方法 同左</p>
<p>5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

表示方法の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第1四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券」は50,000千円であります。</p> <p>前第1四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「短期貸付金」は251,302千円であります。</p> <p>無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第1四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「長期貸付金」は158,534千円であります。</p> <p>前第1四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金」は319,216千円であります。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,677,834千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>592,583千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>773,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,365,652千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>164,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>316,408千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>780,704千円</td> </tr> </table> <p>※3. 第1四半期連結会計期間末日満期手形 一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,666千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p>	建物及び構築物	592,583千円	土地	773,068千円	計	1,365,652千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	164,296千円	長期借入金	316,408千円	計	780,704千円	支払手形	2,666千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,987,115千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>517,559千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>773,069千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,290,628千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>224,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>492,112千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>716,408千円</td> </tr> </table> <p>※3. 第1四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>4. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>68,270千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>借入債務</td> </tr> </table>	建物及び構築物	517,559千円	土地	773,069千円	計	1,290,628千円	一年内返済予定長期借入金	224,296千円	長期借入金	492,112千円	計	716,408千円	保証先	株式会社ドナテロウズジャパン	金額	68,270千円	内容	借入債務	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,918,941千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532,893千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>773,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,305,962千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>225,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>506,757千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732,482千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>4. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>73,280千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>借入債務</td> </tr> </table>	建物及び構築物	532,893千円	土地	773,068千円	計	1,305,962千円	一年内返済予定長期借入金	225,725千円	長期借入金	506,757千円	計	732,482千円	保証先	株式会社ドナテロウズジャパン	金額	73,280千円	内容	借入債務
建物及び構築物	592,583千円																																																					
土地	773,068千円																																																					
計	1,365,652千円																																																					
短期借入金	300,000千円																																																					
一年内返済予定長期借入金	164,296千円																																																					
長期借入金	316,408千円																																																					
計	780,704千円																																																					
支払手形	2,666千円																																																					
建物及び構築物	517,559千円																																																					
土地	773,069千円																																																					
計	1,290,628千円																																																					
一年内返済予定長期借入金	224,296千円																																																					
長期借入金	492,112千円																																																					
計	716,408千円																																																					
保証先	株式会社ドナテロウズジャパン																																																					
金額	68,270千円																																																					
内容	借入債務																																																					
建物及び構築物	532,893千円																																																					
土地	773,068千円																																																					
計	1,305,962千円																																																					
一年内返済予定長期借入金	225,725千円																																																					
長期借入金	506,757千円																																																					
計	732,482千円																																																					
保証先	株式会社ドナテロウズジャパン																																																					
金額	73,280千円																																																					
内容	借入債務																																																					

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主な内訳 運賃 237,752千円 給与手当 98,357千円 賞与引当金繰入額 4,490千円 のれん償却額 9,501千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な内訳 運賃 254,227千円 給与手当 102,309千円 貸倒引当金繰入額 1,252千円 賞与引当金繰入額 6,378千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な内訳 運賃及び保管料等 1,006,507千円 給与手当 443,103千円 貸倒引当金繰入額 43,420千円 賞与引当金繰入額 4,924千円 株主優待引当金繰入額 9,900千円
※2. 固定資産売却益の内容	※2. 固定資産売却益の内容	※2. 固定資産売却益の内容
_____	_____	土地 1,776千円
※3. 固定資産売却損の内容	※3. 固定資産売却損の内容	※3. 固定資産売却損の内容
_____	機械装置 100千円	建物及び構築物 232千円
	その他 9千円	その他 440千円
	計 109千円	計 673千円
※4. 固定資産除却損の内容	※4. 固定資産除却損の内容	※4. 固定資産除却損の内容
建物及び構築物 3,019千円	_____	建物及び構築物 55,122千円
機械装置 13,563千円		機械装置 15,912千円
その他 348千円		その他 3,175千円
計 16,931千円		計 74,210千円

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																			
※5. 減損損失	※5. 減損損失	<table border="1" data-bbox="1016 300 1439 938"> <thead> <tr> <th data-bbox="1016 300 1123 367">場所</th> <th data-bbox="1123 300 1225 367">用途</th> <th data-bbox="1225 300 1332 367">種類</th> <th data-bbox="1332 300 1439 367">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1016 367 1123 445">庄和工場</td> <td data-bbox="1123 367 1225 445">遊休資産</td> <td data-bbox="1225 367 1332 445">土地</td> <td data-bbox="1332 367 1439 445">10,421</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1016 445 1123 524">松伏工場</td> <td data-bbox="1123 445 1225 524">賃貸資産</td> <td data-bbox="1225 445 1332 524">建物、土地 及びその他</td> <td data-bbox="1332 445 1439 524">73,537</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1016 524 1123 602">春日部工場</td> <td data-bbox="1123 524 1225 602">遊休資産</td> <td data-bbox="1225 524 1332 602">土地</td> <td data-bbox="1332 524 1439 602">1,336</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1016 602 1123 680">株式会社 大秦</td> <td data-bbox="1123 602 1225 680">遊休資産</td> <td data-bbox="1225 602 1332 680">その他</td> <td data-bbox="1332 602 1439 680">3,063</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1016 680 1123 759">株式会社 大秦</td> <td data-bbox="1123 680 1225 759">-</td> <td data-bbox="1225 680 1332 759">のれん</td> <td data-bbox="1332 680 1439 759">333,251</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1016 759 1123 860">株式会社ド ナテロウズ ジャパン</td> <td data-bbox="1123 759 1225 860">-</td> <td data-bbox="1225 759 1332 860">のれん</td> <td data-bbox="1332 759 1439 860">163,904</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1016 860 1123 938">合計</td> <td data-bbox="1123 860 1225 938"></td> <td data-bbox="1225 860 1332 938"></td> <td data-bbox="1332 860 1439 938">585,514</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1034 945 1444 1115">当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p data-bbox="1034 1124 1444 1400">賃貸資産については、収益性の低下及び土地の市場価格の下落等、遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="1034 1408 1444 1617">なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により算出しております。使用価値算定の割引率は5.1%を適用し、正味売却価額は、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p data-bbox="1034 1626 1444 1727">また、のれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	庄和工場	遊休資産	土地	10,421	松伏工場	賃貸資産	建物、土地 及びその他	73,537	春日部工場	遊休資産	土地	1,336	株式会社 大秦	遊休資産	その他	3,063	株式会社 大秦	-	のれん	333,251	株式会社ド ナテロウズ ジャパン	-	のれん	163,904	合計			585,514
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
庄和工場	遊休資産	土地	10,421																																		
松伏工場	賃貸資産	建物、土地 及びその他	73,537																																		
春日部工場	遊休資産	土地	1,336																																		
株式会社 大秦	遊休資産	その他	3,063																																		
株式会社 大秦	-	のれん	333,251																																		
株式会社ド ナテロウズ ジャパン	-	のれん	163,904																																		
合計			585,514																																		

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	143,166	—	—	143,166
合計	143,166	—	—	143,166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連 結会計期間末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当第1四半 期連結会計 期間増加	当第1四半 期連結会計 期間減少	当第1四半 期連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	4,200	—	—	4,200	
	第3回新株予約権	普通株式	1,090	—	5	1,085	
	第4回新株予約権	普通株式	710	—	10	700	
	第5回新株予約権	普通株式	15,200	—	—	15,200	33,212
合計		—	—	—	—	33,212	

- (注) 1. 第3回新株予約権及び第4回新株予約権の当第1四半期連結会計期間減少は、被付与者の退職等に伴う権利喪失によるものです。
2. 上表の新株予約権うち、第4回新株予約権を除くすべての新株予約権が権利行使可能なものであります。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	143,166	—	—	143,166
合計	143,166	—	—	143,166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連 結会計期間末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当第1四半 期連結会計 期間増加	当第1四半 期連結会計 期間減少	当第1四半 期連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	15,200	—	—	15,200	33,212
合計		—	—	—	—	—	33,212

- (注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	143,166	—	—	143,166
合計	143,166	—	—	143,166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間増加	当第1四半期連結会計期間減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	15,200	—	—	15,200	33,212
合計		—	—	—	—	—	33,212

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 695,356千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △2,000千円 現金及び現金同等物 693,356千円	現金及び預金勘定 342,854千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 342,854千円	現金及び預金勘定 449,196千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 449,196千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)				当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)				前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	46,155	15,632	30,523	機械装置	45,605	11,848	33,757	機械装置	52,872	13,156	39,715
車両運搬具	8,208	4,241	3,967	工具器具備品	78,349	32,416	45,932	工具器具備品	110,229	53,544	56,685
工具器具備品	128,800	51,895	76,905	無形固定資産	20,160	5,926	14,233	無形固定資産	20,160	4,918	15,241
無形固定資産	24,160	2,060	22,099	計	144,114	50,191	93,923	計	183,262	71,619	111,642
計	207,324	73,829	133,494								
2. 未経過リース料第1四半期期末残高相当額				2. 未経過リース料第1四半期期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 38,175千円				1年内 28,790千円				1年内 32,635千円			
1年超 101,246千円				1年超 66,830千円				1年超 81,946千円			
計 139,422千円				計 95,620千円				計 114,581千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 11,238千円				支払リース料 7,755千円				支払リース料 48,456千円			
減価償却費相当額 10,100千円				減価償却費相当額 7,221千円				減価償却費相当額 43,521千円			
支払利息相当額 1,214千円				支払利息相当額 640千円				支払利息相当額 4,288千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	42,286	39,654	△2,631
合計	42,286	39,654	△2,631

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	193,108
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	597,671
非上場株式	72,500
非上場社債	310,000
非上場転換社債	25,000

(注) 当第1四半期連結会計期間において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について16,512千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、第1四半期連結会計期間末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	15,080	13,326	△1,754
合計	15,080	13,326	△1,754

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	310,589
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	306,204
非上場株式	19,800
非上場社債	130,000
非上場転換社債	25,000

(注) 当第1四半期連結会計期間において、関係会社株式について投資損失引当金を36,685千円計上しております。投資損失引当金の計上にあたっては、当該関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,132	8,415	282
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,132	8,415	282
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,769	6,557	△211
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,769	6,557	△211
合計		14,902	14,973	70

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
138,200	75,300	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
投資事業組合等出資金	334,150
非上場株式	2,100
非上場社債	130,000
非上場転換社債	25,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	130,000	—	—	—
転換社債	25,000	—	—	—
合計	155,000	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について41,437千円(その他有価証券で時価のある株式31,187千円、その他有価証券で時価のない株式10,250千円)減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 37名
ストック・ オプション数	普通株式 6,000株	普通株式 1,480株	普通株式 935株
付与日	平成14年5月30日	平成16年4月30日	平成17年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月30日まで	平成18年5月1日から 平成21年4月30日まで	平成19年2月1日から 平成22年1月31日まで

(注) 平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	710
付与	—	—	—
失効	—	—	20
権利確定	—	—	690
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,200	1,090	—
権利確定	—	—	690
権利行使	—	—	—
失効	—	75	65
未行使残	4,200	1,015	625

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,464	63,439	102,751
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。上記表に記載された権利行使価格は、当該調整後の権利行使価格であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 29,028円24銭 1株当たり第1四半期純 損失 1,620円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり第1四半 期純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 19,521円51銭 1株当たり第1四半期純 損失 32円07銭 同左	1株当たり純資産額 19,566円33銭 1株当たり当期純損失 11,480円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存在 するものの1株当たり当期純損失であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり第1四半期 (当期)純損失			
第1四半期(当期)純損失(千円)	232,021	4,591	1,643,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純損失(千円)	232,021	4,591	1,643,577
期中平均株式数(株)	143,166	143,166	143,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり第1四半期(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,085株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 700株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 915株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 615株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,015株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 625株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>1. 当社は平成19年1月12日開催の取締役会において、当社の主要事業である大豆加工食品等の製造・販売事業への経営資源のさらなる集中を企図し、連結子会社である株式会社ドリーム・キャピタルの全株式をフェニックスパートナー株式会社へ譲渡することを決議し、同日付にて当該譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td> (議決権の数)</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td> (所有割合)</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 譲渡株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td> (議決権の数)</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td> (譲渡価格)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 移動後の所有株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td> (議決権の数)</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td> (所有割合)</td> <td>0.0%</td> </tr> </table> <p>2. 当社は平成18年12月27日付で、平成19年1月1日付にて外食店舗「三代目茂蔵」3店舗をFCオーナーより譲受ける旨の契約を締結いたしました。当該店舗は、当社直営店舗として運営を開始しております。</p> <p>当該譲受けに伴い、平成19年1月31日における「三代目茂蔵」店舗数は直営4店舗、FC56店舗となっております。</p> <p>なお、譲受け店舗は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 三代目茂蔵 越谷店</td> <td>所在地 埼玉県越谷市赤山町6-3-12</td> </tr> <tr> <td>(2) 三代目茂蔵 東大沢店</td> <td>所在地 埼玉県越谷市東大沢3-28-5</td> </tr> <tr> <td>(3) 三代目茂蔵 ロビンソン春日部店</td> <td>所在地 埼玉県春日部市粕壁東2-5-1</td> </tr> </table>	(1) 異動前の所有株式数	1,000株	(議決権の数)	1,000株	(所有割合)	100.0%	(2) 譲渡株式数	1,000株	(議決権の数)	1,000株	(譲渡価格)	50百万円	(3) 移動後の所有株式数	0株	(議決権の数)	0株	(所有割合)	0.0%	(1) 三代目茂蔵 越谷店	所在地 埼玉県越谷市赤山町6-3-12	(2) 三代目茂蔵 東大沢店	所在地 埼玉県越谷市東大沢3-28-5	(3) 三代目茂蔵 ロビンソン春日部店	所在地 埼玉県春日部市粕壁東2-5-1	<p>—————</p>	<p>1. 当社は平成19年10月11日開催の当社取締役会において、株式会社大秦（東京都港区 代表取締役 横山 祐康）の全株式を有限会社オリエントコンサルティング（東京都港区 代表取締役 吉富 祐介）に譲渡することを決議し、同日付にて当該契約を締結いたしました。</p> <p>当社連結子会社の株式会社大秦は、当社グループの外食事業における事業領域拡大を目的に中華レストランの多店舗展開を行ってまいりました。当社は今後、大豆加工食品等の製造・販売事業への、より一層の経営資源の集中を企画しており、同社株式の譲渡を行うことといたしました。</p> <p>—————</p>
(1) 異動前の所有株式数	1,000株																									
(議決権の数)	1,000株																									
(所有割合)	100.0%																									
(2) 譲渡株式数	1,000株																									
(議決権の数)	1,000株																									
(譲渡価格)	50百万円																									
(3) 移動後の所有株式数	0株																									
(議決権の数)	0株																									
(所有割合)	0.0%																									
(1) 三代目茂蔵 越谷店	所在地 埼玉県越谷市赤山町6-3-12																									
(2) 三代目茂蔵 東大沢店	所在地 埼玉県越谷市東大沢3-28-5																									
(3) 三代目茂蔵 ロビンソン春日部店	所在地 埼玉県春日部市粕壁東2-5-1																									

(6) 事業部門別売上高

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
食品製造販売事業						
小売事業	340,327	16.8	200,283	10.2	1,041,835	12.3
外食事業	198,401	9.8	129,668	6.6	871,326	10.3
卸売事業	1,485,500	73.2	1,630,881	83.2	6,571,446	77.4
その他	3,117	0.2	—	—	3,117	0.0
合計	2,027,346	100.0	1,960,832	100.0	8,487,725	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他事業とは、主にFCに対する店舗設備のリース・割賦販売等に係る事業であります。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		305,705		254,104		298,151	
2. 売掛金		789,700		825,540		904,776	
3. たな卸資産		87,147		86,707		78,355	
4. その他		506,666		206,883		199,878	
5. 貸倒引当金		△28,900		△57,820		△158,360	
流動資産合計		1,660,319	24.8	1,315,414	25.4	1,322,804	24.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	526,334		423,599		508,142	
(2) 機械装置	※1	874,071		705,814		755,329	
(3) 土地	※2	877,609		730,067		730,067	
(4) その他	※1	93,024		108,252		38,984	
有形固定資産合計		2,371,040		1,967,734		2,032,526	
2. 無形固定資産		109,219		317,222		327,968	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		704,830		485,316		472,387	
(2) 関係会社株式		1,448,204		1,065,713		1,065,713	
(3) 関係会社社債		—		—		25,000	
(4) 長期貸付金		—		445,000		445,000	
(5) 関係会社長期貸付金		435,000		35,000		35,000	
(6) その他		257,352		205,337		225,995	
(7) 投資損失引当金		—		△36,685		—	
(8) 貸倒引当金		△301,700		△615,900		△598,400	
投資その他の資産合計		2,543,688		1,583,781		1,670,696	
固定資産合計		5,023,948	75.2	3,868,738	74.6	4,031,191	75.3
資産合計		6,684,268	100.0	5,184,153	100.0	5,353,996	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		170,961		315,774		290,451	
2. 短期借入金	※2	300,000		—		—	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	224,296		224,296		225,725	
4. 未払金		—		322,730		384,499	
5. その他		299,787		136,628		133,829	
流動負債合計		995,045	14.9	999,429	19.3	1,034,506	19.3
II 固定負債							
1. 転換社債型新株予約権付社債		—		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※2	756,408		532,112		586,757	
3. 長期未払金		555,846		437,357		467,008	
4. その他		26,773		17,640		17,640	
固定負債合計		1,339,028	20.0	1,287,109	24.8	1,371,406	25.6
負債合計		2,334,073	34.9	2,286,539	44.1	2,405,912	44.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,705,926	40.5	2,705,926	52.2	2,705,926	50.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,606,612		2,606,612		2,606,612	
資本剰余金合計		2,606,612	39.0	2,606,612	50.3	2,606,612	48.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		10,275		10,275		10,275	
繰越利益剰余金		△1,016,566		△2,460,211		△2,411,566	
利益剰余金合計		△1,006,291	△15.1	△2,449,936	△47.3	△2,401,291	△44.8
株主資本合計		4,306,246	64.4	2,862,602	55.2	2,911,246	54.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		10,736	0.2	1,800	0.0	3,625	0.1
評価・換算差額等合計		10,736	0.2	1,800	0.0	3,625	0.1
III 新株予約権							
純資産合計		4,350,195	65.1	2,897,614	55.9	2,948,084	55.1
負債純資産合計		6,684,268	100.0	5,184,153	100.0	5,353,996	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,199,211	100.0		1,381,221	100.0		5,191,667	100.0
II 売上原価			857,847	71.5		1,002,738	72.6		3,671,811	70.7
売上総利益			341,364	28.5		378,483	27.4		1,519,856	29.3
III 販売費及び 一般管理費			401,473	33.5		469,848	34.0		1,858,267	35.8
営業損失			60,109	△5.0		91,365	△6.6		338,410	△6.5
IV 営業外収益	※1		44,818	3.7		9,194	0.7		39,985	0.8
V 営業外費用	※2		11,237	0.9		8,253	0.6		61,426	1.2
経常損失			26,528	△2.2		90,424	△6.5		359,851	△6.9
VI 特別利益	※3		12,562	1.0		100,670	7.3		139,638	2.7
VII 特別損失	※4		176,941	14.7		54,185	3.9		1,350,553	26.0
税引前第1四半期 (当期)純損失			190,908	△15.9		43,938	△3.2		1,570,766	△30.2
法人税、住民税及 び事業税		4,597			4,705			19,738		
法人税等調整額		—	4,597	0.4	—	4,705	0.3	—	19,738	0.4
第1四半期(当 期)純損失			195,505	△16.3		48,644	△3.5		1,590,505	△30.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752
第1四半期会計期間中の変動額						
第1四半期純損失				△195,505	△195,505	△195,505
株主資本以外の項目の第1四半期会計 期間中の変動額（純額）						
第1四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	△195,505	△195,505	△195,505
平成18年12月31日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△1,016,566	△1,006,291	4,306,246

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高（千円）	14,091	33,212	4,549,055
第1四半期会計期間中の変動額			
第1四半期純損失			△195,505
株主資本以外の項目の第1四半期会計 期間中の変動額（純額）	△3,354		△3,354
第1四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	△3,354	—	△198,859
平成18年12月31日残高（千円）	10,736	33,212	4,350,195

当第1四半期会計期間（自平成19年10月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△2,411,566	△2,401,291	2,911,246
第1四半期会計期間中の変動額						
第1四半期純損失				△48,644	△48,644	△48,644
株主資本以外の項目の第1四半期会計 期間中の変動額（純額）						
第1四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	△48,644	△48,644	△48,644
平成19年12月31日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△2,460,211	△2,449,936	2,862,602

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年9月30日残高（千円）	3,625	33,212	2,948,084
第1四半期会計期間中の変動額			
第1四半期純損失			△48,644
株主資本以外の項目の第1四半期会計 期間中の変動額（純額）	△1,825		△1,825
第1四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	△1,825	—	△50,469
平成19年12月31日残高（千円）	1,800	33,212	2,897,614

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752
事業年度中の変動額						
当期純損失				△1,590,505	△1,590,505	△1,590,505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△1,590,505	△1,590,505	△1,590,505
平成19年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△2,411,566	△2,401,291	△2,911,246

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高（千円）	14,091	33,212	4,549,055
事業年度中の変動額			
当期純損失			△1,590,505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△10,465		△10,465
事業年度中の変動額合計（千円）	△10,465	—	△1,600,971
平成19年9月30日残高（千円）	3,625	33,212	2,948,084

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 ① 商品 最終仕入原価法 ② 製品 総平均法による原価法 ③ 原材料 最終仕入原価法 ④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 ① 商品 同左 ② 製品 同左 ③ 原材料 同左 ④ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 ① 商品 同左 ② 製品 同左 ③ 原材料 同左 ④ 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は、のれんは5年～20年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,694千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p>	<p>社債発行費</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)株主優待引当金 _____</p> <p>(3)投資損失引当金 _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当第1四半期会計期間より、投資損失引当金を計上いたしました。 これに伴い、36,685千円を特別損失に計上しており、この結果、税引前第1四半期純損失は、36,685千円増加しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、当事業年度より利用実績率に基づき翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は870千円増加し、税引前当期純損失は9,900千円多く計上されております。</p> <p>(3)投資損失引当金 _____</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(2)転換社債型新株予約権付社債の処理方法 _____</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(2)転換社債型新株予約権付社債の処理方法 一括法によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2)転換社債型新株予約権付社債の処理方法 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第1四半期会計期間において区分掲記しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間の「その他」に含まれている「立替金」は46,166千円であります。</p> <p>前第1四半期会計期間において区分掲記しておりました「未払費用」は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間の「その他」に含まれている「未払費用」は、76,159千円であります。</p>	

(4) 注記事項
(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年9月30日現在)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 804,277千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>316,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>599,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>915,405千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>164,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>316,408千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>780,704千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>保証先</td> <td>金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドナテロ ウズジャパン</td> <td>91,650</td> </tr> </table>	建物	316,210千円	土地	599,194千円	計	915,405千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定 長期借入金	164,296千円	長期借入金	316,408千円	計	780,704千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロ ウズジャパン	91,650	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,099,370千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>283,986千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>599,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>883,180千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>224,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>492,112千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>716,408千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 株式会社ドナテロウズジャパン パン 金額 68,270千円 内容 借入債務</p>	建物	283,986千円	土地	599,194千円	計	883,180千円	一年内返済予定 長期借入金	224,296千円	長期借入金	492,112千円	計	716,408千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,028,687千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>291,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>599,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>890,382千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>225,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>506,757千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732,482千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 株式会社ドナテロウズジャパン パン 金額 73,280千円 内容 借入債務</p>	建物	291,188千円	土地	599,194千円	計	890,382千円	一年内返済予定 長期借入金	225,725千円	長期借入金	506,757千円	計	732,482千円
建物	316,210千円																																											
土地	599,194千円																																											
計	915,405千円																																											
短期借入金	300,000千円																																											
一年内返済予定 長期借入金	164,296千円																																											
長期借入金	316,408千円																																											
計	780,704千円																																											
保証先	金額(千円)																																											
株式会社ドナテロ ウズジャパン	91,650																																											
建物	283,986千円																																											
土地	599,194千円																																											
計	883,180千円																																											
一年内返済予定 長期借入金	224,296千円																																											
長期借入金	492,112千円																																											
計	716,408千円																																											
建物	291,188千円																																											
土地	599,194千円																																											
計	890,382千円																																											
一年内返済予定 長期借入金	225,725千円																																											
長期借入金	506,757千円																																											
計	732,482千円																																											

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																				
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,533千円 投資事業組合等利益 18,826千円 受取奨励金 8,170千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,710千円 ※3. 特別利益の主要項目 長期未払金一括返済 益 12,562千円 ※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 16,512千円 貸倒引当金繰入額 160,000千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 973千円 受取奨励金 6,790千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 5,871千円 投資事業組合等損失 1,381千円 ※3. 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 670千円 貸倒引当金戻入益 100,000千円 ※4. 特別損失の主要項目 投資損失引当金繰入額 36,685千円 貸倒引当金繰入額 17,500千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 10,926千円 有価証券利息 2,975千円 受取奨励金 8,170千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 28,731千円 社債発行費 13,066千円 投資事業組合等損失 8,912千円 貸倒引当金繰入額 1,400千円 ※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 75,300千円 関係会社株式売却益 49,999千円 長期未払金一括返済益 12,562千円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産所客損 35,746千円 投資有価証券評価損 41,437千円 関係会社株式評価損 562,490千円 貸倒引当金繰入額 572,880千円 減損損失 85,294千円 当事業年度において、当社は以下の 資産のグループについて減損損失を計 上しました。																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,421</td> </tr> <tr> <td>松伏工場</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、構築 物及び土地</td> <td>73,537</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>85,294</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	庄和工場	遊休資産	土地	10,421	松伏工場	賃貸資産	建物、構築 物及び土地	73,537	春日部工場	遊休資産	土地	1,336	合計			85,294
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
庄和工場	遊休資産	土地	10,421																			
松伏工場	賃貸資産	建物、構築 物及び土地	73,537																			
春日部工場	遊休資産	土地	1,336																			
合計			85,294																			
		<p>当社は、減損の兆候を判定するにあつては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産については、収益性の低下及び土地の市場価格の下落等、遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により算出しております。使用価値算定の割引率は5.1%を適用し、正味売却価額は、主として固定資産税評価額から算出しております。</p>																				

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 減価償却実施額 有形固定資産 80,827千円 無形固定資産 3,257千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 70,683千円 無形固定資産 10,746千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 358,969千円 無形固定資産 35,879千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)				当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)				前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	24,800	7,005	17,794	機械装置	45,605	11,848	33,757	機械装置	48,156	12,394	35,762
車両運搬具	8,208	4,241	3,967	工具器具備品	73,009	28,560	44,448	工具器具備品	80,159	31,947	48,212
工具器具備品	87,381	29,224	58,157	ソフトウェア	20,160	5,926	14,233	ソフトウェア	20,160	4,918	15,241
工具器具備品	24,160	2,060	22,099	計	138,775	46,335	92,440	計	148,476	49,260	99,216
計	144,550	42,532	102,018								
2. 未経過リース料第1四半期期末残高相当額 1年内 26,571千円 1年超 79,590千円 計 106,162千円				2. 未経過リース料第1四半期期末残高相当額 1年内 27,278千円 1年超 66,830千円 計 94,108千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,114千円 1年超 74,579千円 計 101,694千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,546千円 減価償却費相当額 7,039千円 支払利息相当額 659千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,298千円 減価償却費相当額 6,776千円 支払利息相当額 631千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,244千円 減価償却費相当額 29,517千円 支払利息相当額 2,409千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 30,153円69銭 1株当たり第1四半 期純損失 1,365円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり第1四半 期純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 20,007円56銭 1株当たり第1四半 期純損失 339円78銭 同左	1株当たり純資産額 20,360円09銭 1株当たり当期純損 失 11,109円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存在 するものの1株当たり当期純損失であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純損失			
第1四半期(当期)純損失 (千円)	195,505	48,644	1,590,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純損失 (千円)	195,505	48,644	1,590,505
期中平均株式数 (株)	143,166	143,166	143,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり第1四半期(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,085株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 700株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 915株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 615株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,015株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 625株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																														
<p>1. 当社は平成19年1月12日開催の取締役会において、当社の主要事業である大豆加工食品等の製造・販売事業への経営資源のさらなる集中を企図し、連結子会社である株式会社ドリーム・キャピタルの全株式をフェニックスパートナー株式会社へ譲渡することを決議し、同日付にて当該譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td> (議決権の数)</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td> (所有割合)</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 譲渡株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td> (議決権の数)</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td> (譲渡価格)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 移動後の所有株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td> (議決権の数)</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td> (所有割合)</td> <td>0.0%</td> </tr> </table> <p>2. 当社は平成18年12月27日付で、平成19年1月1日付にて外食店舗「三代目茂蔵」3店舗をFCオーナーより譲受ける旨の契約を締結いたしました。当該店舗は、当社直営店舗として運営を開始しております。</p> <p>当該譲受けに伴い、平成19年1月31日における「三代目茂蔵」店舗数は直営4店舗、FC56店舗となっております。</p> <p>なお、譲受け店舗は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 三代目茂蔵 越谷店</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 所在地</td> <td>埼玉県越谷市赤山町6-3-12</td> </tr> <tr> <td>(2) 三代目茂蔵 東大沢店</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 所在地</td> <td>埼玉県越谷市東大沢3-28-5</td> </tr> <tr> <td>(3) 三代目茂蔵 ロビンソン春日部店</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 所在地</td> <td>埼玉県春日部市粕壁東2-5-1</td> </tr> </table>	(1) 異動前の所有株式数	1,000株	(議決権の数)	1,000株	(所有割合)	100.0%	(2) 譲渡株式数	1,000株	(議決権の数)	1,000株	(譲渡価格)	50百万円	(3) 移動後の所有株式数	0株	(議決権の数)	0株	(所有割合)	0.0%	(1) 三代目茂蔵 越谷店		所在地	埼玉県越谷市赤山町6-3-12	(2) 三代目茂蔵 東大沢店		所在地	埼玉県越谷市東大沢3-28-5	(3) 三代目茂蔵 ロビンソン春日部店		所在地	埼玉県春日部市粕壁東2-5-1	<p>—————</p>	<p>1. 当社は平成19年10月11日開催の当社取締役会において、株式会社大秦（東京都港区 代表取締役 横山 祐康）の全株式を有限会社オリエントコンサルティング（東京都港区 代表取締役 吉富 祐介）に譲渡することを決議し、同日付にて当該契約を締結いたしました。</p> <p>当社連結子会社の株式会社大秦は、当社グループの外食事業における事業領域拡大を目的に中華レストランの多店舗展開を行ってまいりました。当社は今後、大豆加工食品等の製造・販売事業への、より一層の経営資源の集中を企画しており、同社株式の譲渡を行うことといたしました。</p> <p>—————</p>
(1) 異動前の所有株式数	1,000株																															
(議決権の数)	1,000株																															
(所有割合)	100.0%																															
(2) 譲渡株式数	1,000株																															
(議決権の数)	1,000株																															
(譲渡価格)	50百万円																															
(3) 移動後の所有株式数	0株																															
(議決権の数)	0株																															
(所有割合)	0.0%																															
(1) 三代目茂蔵 越谷店																																
所在地	埼玉県越谷市赤山町6-3-12																															
(2) 三代目茂蔵 東大沢店																																
所在地	埼玉県越谷市東大沢3-28-5																															
(3) 三代目茂蔵 ロビンソン春日部店																																
所在地	埼玉県春日部市粕壁東2-5-1																															